

## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月15日

上場会社名 JMACS株式会社 上場取引所 東  
コード番号 5817 URL https://www.jmacs-j.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植村剛嗣  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 植村瑠美 TEL 0795-46-1697  
半期報告書提出予定日 2024年10月15日 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	2,420	0.5	11	△76.0	45	△36.0	72	43.8
2024年2月期中間期	2,409	△4.7	48	△64.6	71	△55.5	50	△64.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	16.16	-
2024年2月期中間期	10.83	-

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	9,135	4,616	50.5
2024年2月期	9,148	4,553	49.8

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 4,616百万円 2024年2月期 4,553百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年2月期	-	0.00	-	-	-
2025年2月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	4.8	247	209.1	301	118.8	264	270.5	53.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年2月期中間期	4,691,555株	2024年2月期	4,691,555株
2025年2月期中間期	165,750株	2024年2月期	183,323株
2025年2月期中間期	4,512,483株	2024年2月期中間期	4,685,434株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ（業績予想などの将来予想情報に関する説明）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間貸借対照表 .....	4
(2) 中間損益計算書 .....	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国経済は、日経平均株価が最高値を更新し、雇用、所得環境の改善等により緩やかな景気回復が継続することが期待される一方、円安の長期化による物価上昇や不安定な世界情勢を背景とした金融資本市場の変動等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、61期経営方針として“挑戦!”を掲げ、既存の方法にとらわれず、多方面で工夫・業務改善に取り組み、お客様のニーズにあった製品開発・販売に注力し、販路拡大・増収増益に努めてまいりました。

結果として、工場プラント案件や交通信号線等に動きがあり情報収集と短納期対応等で売上を確保することができました。引き続き、計装ケーブルを主軸に制御線や交通信号線等の獲得に注力してまいります。

この結果、当社の経営成績につきましては、当中間会計期間の売上高は2,420,601千円(前年同期比0.5%増)、営業利益11,567千円(前年同期比76.0%減)、経常利益45,779千円(前年同期比36.0%減)、中間純利益72,943千円(前年同期比43.8%増)となりました。

なお、当中間会計期間より、「電線事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。詳細は、「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産の部)

当中間会計期間末の総資産残高は9,135,143千円となり、前事業年度末に比べ13,402千円減少いたしました。その主な要因は、売上債権の減少227,574千円、仕掛品の増加82,131千円、原材料及び貯蔵品の増加159,646千円、流動資産のその他の減少128,481千円、投資その他の資産のその他の増加78,831千円等によるものであります。

#### (負債の部)

当中間会計期間末の負債残高は4,518,762千円となり、前事業年度末に比べ76,022千円減少いたしました。その主な要因は仕入債務の減少136,944千円、流動負債のその他の増加33,884千円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当中間会計期間末の純資産残高は4,616,381千円となり、前事業年度末に比べ62,620千円増加いたしました。その主な要因は中間純利益の計上72,943千円、剰余金の配当45,082千円、自己株式の減少9,023千円、その他有価証券評価差額金の増加24,760千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、663,595千円となり、前事業年度末に比べ19,369千円増加いたしました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は43,475千円(前年同期は10,029千円の使用)となりました。これは主として税引前中間純利益45,779千円、減価償却費79,390千円、売上債権の減少額227,574千円、未収消費税等の減少額128,000千円等の増加要因が、棚卸資産の増加額303,154千円、仕入債務の減少額136,944千円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は5,868千円(前年同期は284,490千円の使用)となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入20,489千円、投資不動産の賃貸による収入33,981千円等による増加要因が、有形固定資産の取得による支出44,732千円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は29,974千円(前年同期は409,236千円の獲得)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出78,785千円、配当金の支払額39,154千円等による減少要因が、長期借入れによる収入91,000千円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月15日から発表した内容から変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	644,225	663,595
受取手形、売掛金及び契約資産	1,777,384	1,615,649
電子記録債権	575,049	509,210
商品及び製品	378,141	439,517
仕掛品	261,673	343,805
原材料及び貯蔵品	603,776	763,422
その他	162,273	33,792
貸倒引当金	△358	△320
流動資産合計	4,402,165	4,368,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,249,062	2,212,219
土地	414,770	414,770
その他(純額)	262,826	243,755
有形固定資産合計	2,926,658	2,870,745
無形固定資産	17,141	15,131
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,574,742	1,573,925
その他	227,837	306,668
投資その他の資産合計	1,802,579	1,880,594
固定資産合計	4,746,380	4,766,471
資産合計	9,148,545	9,135,143

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,194	288,803
電子記録債務	761,001	705,448
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	161,972	180,176
賞与引当金	20,673	20,945
その他	125,379	159,263
流動負債合計	2,339,221	2,254,637
固定負債		
長期借入金	1,961,175	1,955,186
退職給付引当金	64,494	82,080
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
その他	83,076	80,041
固定負債合計	2,255,562	2,264,124
負債合計	4,594,784	4,518,762
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	645,814
利益剰余金	3,264,874	3,292,735
自己株式	△94,130	△85,107
株主資本合計	4,463,367	4,501,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,393	115,153
評価・換算差額等合計	90,393	115,153
純資産合計	4,553,761	4,616,381
負債純資産合計	9,148,545	9,135,143

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,409,572	2,420,601
売上原価	1,837,581	1,913,062
売上総利益	571,990	507,539
販売費及び一般管理費	523,878	495,971
営業利益	48,111	11,567
営業外収益		
受取賃貸料	33,708	33,981
その他	4,818	16,859
営業外収益合計	38,527	50,840
営業外費用		
支払利息	8,305	8,364
賃貸収入原価	4,631	4,615
その他	2,198	3,647
営業外費用合計	15,135	16,628
経常利益	71,503	45,779
税引前中間純利益	71,503	45,779
法人税、住民税及び事業税	13,137	14,407
法人税等調整額	7,633	△41,571
法人税等合計	20,771	△27,163
中間純利益	50,731	72,943



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	71,503	45,779
減価償却費	61,357	79,390
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△431	△37
賞与引当金の増減額(△は減少)	922	272
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,358	17,585
受取利息及び受取配当金	△2,659	△3,377
受取賃貸料	△33,708	△33,981
支払利息	8,305	8,364
売上債権の増減額(△は増加)	97,991	227,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	57,701	△303,154
仕入債務の増減額(△は減少)	△217,701	△136,944
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	128,000
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,990	19,615
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,871	720
その他の流動負債の増減額(△は減少)	24,868	2,134
その他	△6,284	△653
小計	△1,611	51,289
利息及び配当金の受取額	2,659	3,377
利息の支払額	△8,821	△8,608
法人税等の支払額	△4,993	△2,581
法人税等の還付額	2,737	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,029	43,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△313,778	△44,732
有形固定資産の売却による収入	4,174	20,489
無形固定資産の取得による支出	△1,572	—
投資不動産の賃貸による収入	33,708	33,981
その他	△7,022	△3,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,490	5,868
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	493,700	—
長期借入れによる収入	—	91,000
長期借入金の返済による支出	△42,574	△78,785
配当金の支払額	△41,646	△39,154
その他	△243	△3,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,236	△29,974
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,716	19,369
現金及び現金同等物の期首残高	526,590	644,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	641,306	663,595

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年7月18日付で、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(17,574株)を実施いたしました。この結果、当中間会計期間において資本剰余金が975千円増加し、自己株式が9,023千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

「II 当中間会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

当社は「電線事業」の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「電線事業」「トータルソリューション事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間会計期間より「電線事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「トータルソリューション事業」を前事業年度に縮小したことにより、「電線事業」の単一セグメントとして開示することが、当社の経営実態をより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により前中間会計期間及び当中間会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

## (重要な後発事象の注記)

(第三者割当による新株式の発行並びに主要株主の異動)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会において、次のとおり日電ホールディングス株式会社(以下「日電ホールディングス」という。)に対する第三者割当による新株式の発行(以下「本第三者割当」という。)について決議し、2024年10月3日に払込が完了しております。

また、本第三者割当により、当社の主要株主が異動しております。

## 1. 第三者割当増資の概要

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 1,100,000株  
 (2) 発行価額：1株につき528円  
 (3) 発行価額の総額：580,800,000円  
 (4) 資本組入額：1株につき264円  
 (5) 資本組入額の総額：290,400,000円  
 (6) 払込期日：2024年10月3日  
 (7) 割当方法及び割当先：第三者割当の方法により日電ホールディングスに割り当てました。  
 (8) 資金の使途：物流棟の建て替えに係る費用

## 2. 主要株主の異動

## (1) 異動が生じた経緯

本第三者割当増資により、下記のとおり、当社の主要株主が異動いたしました。

(2) 異動前後における当該株主及び割当予定先の保有する議決権の数(所有株式数)及び総株主の議決権の数に対する割合

野村証券株式会社

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	計	
異動前 (2024年8月 31日現在)	主要株主	5,057個 (11.18%)	—	5,057個 (11.18%)	2位
異動後	—	5,057個 (9.00%)	—	5,057個 (9.00%)	2位

(注) 1. 異動前の議決権所有割合は、2024年8月31日現在の総株主の議決権の数(45,214個)に対する所有議決権の数の割合を記載しております。

2. 異動後の議決権所有割合は、2024年8月31日現在の総株主の議決権の数(45,214個)に、本第三者割当による本新株式の発行により増加する議決権の数(11,000個)を加算した総株主の議決権の数(56,214個)に基づいて算出した数値であります。

3. 議決権所有割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (3) 異動年月日

2024年10月3日